

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月7日

【四半期会計期間】 第5期第3四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 K & Oエナジーグループ株式会社

【英訳名】 K&O Energy Group Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 梶田 直

【本店の所在の場所】 千葉県茂原市茂原661番地

【電話番号】 0475(27)1011 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務部マネージャー 新井 賢太郎

【最寄りの連絡場所】 千葉県茂原市茂原661番地

【電話番号】 0475(27)1011 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務部マネージャー 新井 賢太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第4期 第3四半期 連結累計期間	第5期 第3四半期 連結累計期間	第4期
会計期間		自 2017年1月1日 至 2017年9月30日	自 2018年1月1日 至 2018年9月30日	自 2017年1月1日 至 2017年12月31日
売上高	(百万円)	44,794	48,218	59,599
経常利益	(百万円)	2,865	2,712	3,476
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,972	1,866	2,415
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,208	1,896	2,883
純資産額	(百万円)	74,310	75,498	74,985
総資産額	(百万円)	89,439	90,117	91,644
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	72.02	68.54	88.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	71.55	68.09	87.61
自己資本比率	(%)	78.8	79.4	77.7

回次		第4期 第3四半期 連結会計期間	第5期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	7.40	4.94

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については次のとおりであります。

<ガス事業>

当社の連結子会社でありましたオータキ産業(株)は、2018年1月1日付で当社の連結子会社である大多喜ガス(株)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

<その他>

当社の連結子会社でありましたオータキ産業(株)は、2018年1月1日付で当社の連結子会社である大多喜ガス(株)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

また、当第3四半期連結会計期間より、株式の取得により子会社とした(株)WE L M Aを連結の範囲に含めております。なお、(株)WE L M Aの決算日は9月30日であり、連結決算日(12月31日)との間には3ヶ月の差異があります。当第3四半期連結会計期間につきましては、取得日現在(7月1日)の貸借対照表のみを連結し、四半期連結決算日(9月30日)との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の売上高については、主に一部販売価格の上昇などによってガス事業の売上高が増加したことにより、7.6%増加の482億18百万円となりましたが、家庭向けのガス販売量の減少や研究開発費の増加などにより、営業利益については8.0%減少の23億77百万円、経常利益については5.3%減少の27億12百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益については5.4%減少の18億66百万円となりました。

なお、増減の比較については、全て「前年同期」との比較であります。また、当社グループの業績は、ガス事業の比重が高いことから、その性質上、気温などの影響により著しい季節的変動があります。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

< ガス事業 >

輸入エネルギー価格の影響による一部のガス販売価格の上昇などにより、売上高については7.9%増加の437億93百万円となりました。一方、春季の気温が高めに推移したことによる家庭向けのガス販売量の減少などにより、営業利益については2.1%減少の35億45百万円となりました。

< ヨウ素事業 >

国際市況が回復基調で推移したためにヨウ素販売価格が上昇したことや、ヨウ素販売量が増加したことなどにより、売上高については10.0%増加の27億20百万円、営業利益については12.5%増加の9億32百万円となりました。

< その他 >

グループ企業再編により一部事業が非連結子会社に移管されたことなどにより、売上高については2.5%減少の17億4百万円となりました。また、小売参入を控えた電力事業における費用の増加などにより、営業利益については47.2%減少の61百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

<資産の部>

流動資産は、現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ9.3%減少の318億93百万円となりました。また、固定資産は、連結子会社の取得に伴うのれんの計上や関連会社の設立などによる投資有価証券の増加などで、前連結会計年度末に比べ3.1%増加の582億24百万円となりました。以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ1.7%減少の901億17百万円となりました。

<負債の部>

流動負債は、設備投資に係る未払金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ23.4%減少の71億84百万円となりました。また、固定負債は、取得した連結子会社の長期未払金を加えたことなどにより、前連結会計年度末に比べ2.1%増加の74億34百万円となりました。以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ12.2%減少の146億19百万円となりました。

<純資産の部>

純資産合計は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ0.7%増加の754億98百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億46百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,336,061	30,336,061	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	30,336,061	30,336,061	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年9月30日	-	30,336,061	-	8,000	-	2,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,233,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,037,000	270,370	-
単元未満株式	普通株式 65,161	-	-
発行済株式総数	30,336,061	-	-
総株主の議決権	-	270,370	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2,400株(議決権24個)及び68株含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式97株が含まれております。

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) K & Oエナジーグループ(株)	千葉県茂原市茂原661 番地	3,233,900	-	3,233,900	10.66
計	-	3,233,900	-	3,233,900	10.66

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年1月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,171	13,515
受取手形及び売掛金	6,441	5,879
有価証券	6,141	10,403
たな卸資産	1,005	1,100
その他	1,406	998
貸倒引当金	5	5
流動資産合計	35,160	31,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,027	12,484
機械装置及び運搬具（純額）	17,474	17,139
その他（純額）	9,709	9,930
有形固定資産合計	40,211	39,555
無形固定資産		
	1,069	1,825
投資その他の資産		
投資有価証券	13,241	14,788
その他	2,008	2,102
貸倒引当金	47	47
投資その他の資産合計	15,202	16,842
固定資産合計	56,483	58,224
資産合計	91,644	90,117
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,316	3,879
引当金	28	53
その他	5,034	3,251
流動負債合計	9,378	7,184
固定負債		
長期借入金	801	862
退職給付に係る負債	4,949	4,963
引当金	153	120
その他	1,376	1,487
固定負債合計	7,280	7,434
負債合計	16,659	14,619

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	13,928	13,950
利益剰余金	49,668	50,693
自己株式	1,131	1,687
株主資本合計	70,465	70,956
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,247	1,080
退職給付に係る調整累計額	550	489
その他の包括利益累計額合計	697	590
新株予約権	206	221
非支配株主持分	3,616	3,730
純資産合計	74,985	75,498
負債純資産合計	91,644	90,117

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)
売上高	44,794	48,218
売上原価	35,473	39,026
売上総利益	9,320	9,192
販売費及び一般管理費	6,735	6,814
営業利益	2,584	2,377
営業外収益		
受取配当金	120	191
受取賃貸料	109	107
その他	127	116
営業外収益合計	357	415
営業外費用		
賃貸費用	19	19
寄付金	35	36
その他	21	24
営業外費用合計	76	79
経常利益	2,865	2,712
特別利益		
固定資産売却益	19	35
受取損害賠償金	24	-
特別利益合計	44	35
特別損失		
固定資産除却損	69	48
その他	29	1
特別損失合計	98	49
税金等調整前四半期純利益	2,811	2,698
法人税等	797	741
四半期純利益	2,014	1,957
非支配株主に帰属する四半期純利益	41	90
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,972	1,866

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	2,014	1,957
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	137	120
退職給付に係る調整額	57	60
その他の包括利益合計	194	60
四半期包括利益	2,208	1,896
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,126	1,759
非支配株主に係る四半期包括利益	82	136

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当社の連結子会社でありましたオータキ産業(株)は、2018年1月1日付で当社の連結子会社である大多喜ガス(株)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

また、当第3四半期連結会計期間より、株式の取得により子会社とした(株)WELMAを連結の範囲に含めております。なお、(株)WELMAの決算日は9月30日であり、連結決算日(12月31日)との間には3ヶ月の差異があります。当第3四半期連結会計期間につきましては、取得日現在(7月1日)の貸借対照表のみを連結し、四半期連結決算日(9月30日)との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自2017年1月1日至2017年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年9月30日)

ガス事業が売上高の大半を占めているため、事業の性質上、業績に著しい季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は、作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)
減価償却費	3,219百万円	3,356百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年3月29日 定時株主総会	普通株式	383	14円00銭	2016年12月31日	2017年3月30日	利益剰余金
2017年8月10日 取締役会	普通株式	383	14円00銭	2017年6月30日	2017年9月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	383	14円00銭	2017年12月31日	2018年3月30日	利益剰余金
2018年8月7日 取締役会	普通株式	379	14円00銭	2018年6月30日	2018年9月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス事業	ヨウ素事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	40,573	2,473	43,046	1,747	44,794	-	44,794
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	132	-	132	7	140	140	-
計	40,706	2,473	43,179	1,755	44,934	140	44,794
セグメント利益	3,619	829	4,448	116	4,564	1,980	2,584

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業及び器具販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,980百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,183百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス事業	ヨウ素事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	43,793	2,720	46,514	1,704	48,218	-	48,218
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	144	142	287	0	287	287	-
計	43,938	2,862	46,801	1,705	48,506	287	48,218
セグメント利益	3,545	932	4,477	61	4,539	2,161	2,377

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業及び器具販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 2,161百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,341百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」セグメントにおいて、(株)WELMAの株式を取得し、連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては676百万円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 (株)WELMA

事業の内容 地熱調査井、蒸気井、還元井の掘削及び維持修繕

温泉井、水井戸、地震観測井の掘削及び温泉の調査、計画

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは新規事業として、自然環境にやさしい再生可能エネルギーに注力し、地熱発電の開発・維持に貢献する(株)WELMAとの連携により、地熱発電関連事業に参入いたします。(株)WELMAの高い掘削技術を活かして当社グループの既存事業との融合を図り、当社グループのさらなる発展に努めてまいります。

(3) 企業結合日

2018年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第3四半期連結累計期間においては、貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 950百万円

取得原価 950百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 61百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

676百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

12年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	72円02銭	68円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,972	1,866
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,972	1,866
普通株式の期中平均株式数(株)	27,386,126	27,233,241
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	71円55銭	68円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	180,303	180,501
(うち新株予約権(株))	(180,303)	(180,501)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

2018年8月7日開催の取締役会において、2018年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、以下のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	379百万円
1株当たり配当額	14円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年9月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月6日

K & Oエナジーグループ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小出 健治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているK & Oエナジーグループ株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年1月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、K & Oエナジーグループ株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。